Japanese Patent
No. 1784726

### PREPARATION OF CARBON FIBER BY VAPOR-PHASE METHOD

Patent number:

JP60027700

**Publication date:** 

1985-02-12

Inventor:

ENDOU MORINOBU; KOYAMA TSUNEO; KOMAKI

KUNIO: WATANABE MAKOTO

Applicant:

SHOWA DENKO KK;; ENDOU MORINOBU;; KOYAMA

**TSUNEO** 

**Classification:** 

- international:

C01B31/02; C30B25/00; C30B29/02; C30B29/62

- european:

Application number: JP19830134355 19830725 Priority number(s): JP19830134355 19830725

Report a data error here

#### Abstract of JP60027700

PURPOSE:To prepare carbon fiber continuous in high efficiency, by introducing a compound containing a transition metal to a zone to precipitate carbon fiber, decomposing it thermally, precipitating particles of the transition metal on a substrate. CONSTITUTION:A substrate is set at an carrier gas inlet of a reactor equipped with nichrome wire, the substrate is introduced into the reactor in the horizontal direction at <=3.0cm/min linear speed, the reaction is kept at 1,000-1,300 deg.C, and the substrate at <=1,120 deg.C. A mixed gas of a gas of an organic compound containing a transition metal shown by the formula M(C2H5)2 (M is transition metal), a hydrocarbon gas, and a carrier gas is fed to the reactor, the hydrocarbon is thermally decomposed by catalytic action of the transition metal, so that carbon fiber is formed on the substrate.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

## @ 日本国特許庁 (JP)

① 特許出願公開

# ⑩公開特許公報(A)

昭60-27700

| ⊕Int. Cl.4                     | 識別記号  | 庁内整理番号<br>6549 40             | ❸公開 昭和60年(1985)2月12日 |         |
|--------------------------------|-------|-------------------------------|----------------------|---------|
| C 30 B 29/62<br>25/00<br>29/02 |       | 6542—4G<br>6542—4G<br>6542—4G | 発明の数 1<br>審査請求 未請求   |         |
| // C 01 B 31/02                | 1 0 1 | 7344—4G                       |                      | (全 3 頁) |

| <b>动気相決危索繊維の製造</b> 物 | [相法炭素繊維の | 製造法 | : |
|----------------------|----------|-----|---|
|----------------------|----------|-----|---|

②特 願 昭58--134355

②出 · 願 昭58(1983)7月25日

仍発 明 者 遠藤守信

須坂市北原町615

②発 明 者 小山恒夫

長野市真島町梵天974

仍発 明 者 小巻邦雄

大町市大字大町6850昭和電工株

式会社大町研究所内

⑦発 明 者 渡辺誠

大町市大字大町6850昭和電工株

式会社大町研究所内

**郊出 願 人 昭和電工株式会社** 

東京都港区芝大門1丁目13番9

号

切出 願 人 遠藤守信

須坂市北原町615

切出 願 人 小山恒夫

長野市真島町梵天974

個代 理 人 弁理士 菊地精一

明 細 書

1. 発明の名称

気相法炭素繊維の製造法

2. 特許請求の範囲

熱分解による気相法炭素複維の製造法において、 通移金属を含有する化合物を気相で炭素繊維析出 帯域に導き、眩帯域で熱分解させ、遅移金属微粒 子を基板上に析出させて炭素繊維を製造すること を特徴とする気相法炭素複雑の製造法。

3. 発明の詳細な説明

(発明の対象)

本発明は気相法による炭素線維の製造に保り、 とくに基板単位当りの炭素線維の析出収量の向上 および連続化による生産性増大を可能とする炭素 繊維の気相法による製造方法に関するものである。 ( 従来技術 )

気相法炭素繊維の製法は従来パッチ(回分)式 によるのを通常とした。

この方法では一般に、セラミック基板に鉄、ニ ッケル等通移金属単体またはそれらの合金から成 る微粒子を散布したものを反応炉内の反応帯域に 予め固定し、不活性雰囲気となし、炉温を一定温 度まで上昇したのち炭化水素、水素の混合ガスを 通気し、これを熱分解して炭素繊維を生成させる 方法が採られている。

上記は固定床式に属する方法であるが、更に上記パッチ方式を一歩進めて、反応炉内を連続的に上記微粒子散布基板を一方向に移動させる移動床式に属する方法も採られる。

特別昭60~ 27700(2)

子が上記付着物に隠蔽されてその活性を喪失し、 かつ、反応領域内における炭化水素熱分解物との 接触が不十分になるためである。

上記の欠点は固定床式の場合に限らず、移動床式の場合において、反応ガス施方向と基板移動方向が同一方向の場合にも対向流の場合にも生起し うる。

(発明の目的)

本発明は上記従来法の欠点を除去するため、微粒状態移金属を炭化水素、キャリア・ガス混合がスと共に同時混合して反応器に送入し、炭素繊維析出帯域において酸遷移金属の触媒作用により炭化水素を熱分解せしめることにより、高効率にて連続的に炭素繊維を生成する気相法炭素繊維の製造法を提供することにある。

(発明の構成)

本発明は上記従来法による志板上への反応生成物の粘着による反応阻害、炭素緻維の収率低下、連続操業の不可能という欠点を除去するため値々の改良法を試行した結果到達した方法であり、こ

ことに遷移金属とは電子が最外般に 8 個まで充填される前に内側の般の電子数が 8 個から16 個または32 個に増加する、原子背号21 (スカックム)から同29(銀)、同39(イットリウム)から同47(銀)、同57(ランタン)から同47(銀)、同57(ランタン)から同79(金)の元素ならびに原子番号89(ナクものである。

次に本発明の方法を実施する操作について説明 するに、キャリアガスの入口、出口双方側に基板 を入出させるための二重窟を備えた反応装置にない いて、基板はキャリアガス入口より順次にセット され、上下機構によって反応装置レベルに押し上 げられた後水平方向移動機構により反応装置内に 連続的に装入される。

ことにメタローセンとは一般式 [M(C<sub>5</sub>H<sub>5</sub>)<sub>2</sub>]、(ただしM は遷移金属であり前配した定義によるものであるが、具体的には Ti , V , Cr , Pe , Co , Ni , Ru , Os , Pd などを指す) で表わされるピス・シクロペンタジエニル金属化合物のうち非電解質錯体でサンドイッチ 構造の分子から成るものを指す。 M が Fe , Ni の場合にはそれぞれフェローセン、ニッケルセンと呼称されることは周知である。

炭化水栗ガスは上記キャリア・ガスとは別異の 反応装置外の供給装置より供給される。

反応装置内壁材質はアルミナ質ムライト管を使

用するが、黒鉛、石英、コランダム質耐熱性材料 を使用することも可能である。

反応装置の主体をなす反応皆は、たとえば外径 120mmが、内径105mmが、長さ2mのごときも のが使用される。

基板は上記寸法反応管に見合う寸法としては、 たとえば外径100mmが、内径85mmが、 是さ30 cmであり、2つ割りのアルミナ質ムライトが通常 である。

反応装置の加熱はカンタル緩抵抗発熱によって、 行われ、炉はたとえば三分割炉のととき型式が使 用される。

基板の最高温度は 11 20 c 、均熱長さは上記装置の場合には約1 m である。

反応装置内雰囲気温度は1000~130<sub>0</sub> での範囲が最も好ましい。

また基板の送り速度は進行方向に静速度 3.0 cm/min であるが最も好ましい 転囲は 1 ± 0.5 cm/min である。

気化器におけるメタローセンの温度は M(C<sub>5</sub>H<sub>5</sub>)<sub>2</sub>

特開昭60-27700(3)

のMによって一様ではないが、MがFe の場合、すなわちフェローセンにおいては (520±100) でが好ましい。キャリア・ガスの流量は (200 ±50) cc/min の範囲が好ましい。

Seeding の方法は定期的(間歇的)の場合が最も通常であるが、この場合最適の方法はキャリア・ ガスの反応装置内導入時間10分とし50分間隔 で繰り返すサイクルが最適である。

混合ガスは炭化水素ガスを水素、アルゴン、テッ素ガス等で稀釈して使用されるが該稀釈ガス<del>はでは火土の混合で使用されるととはなく、単独で使用されるととはなく、単独で使用され、そ</del>の種類と量の選択はメタローセンの融点、弗点によって決定される。

反応装置内への基板の搬入、搬出は入口、出口

部シャッタにより空気/H2パージを行った上で実施されるが安全上ならびに炭素観維生成雰囲気上から見て支障はない。

徴粒状遷移金属の粒度範囲は300 Å以下が好ましい。

(実施例1)

カンタル線発熱体を備えた電気管状炉内にTルミナ系ムライト質炉芯管(内径105mmが、長さ2000mm)を水平に配備し、炉芯管内にTルミナ 基板(内径85mmが、 長さ300mm、2つ割り、Tルミナ系ムライト質)を自動連続送り装置により炉外より順次反応管(炉)内に装入し、炉内温度を1200℃、基板温度1100℃に保持した。

炉芯管の一端はガスおよび被粉選移金属化合物 導入管、他端には排気管を設ける。導入管を介し てペンセン 7 voℓ 5 を含む水素ガスを毎分 4 0 0 α を通し、また気化器における温度 5 2 0 0 0 0 7 ェローセンを水素ガスと共に水素ガス 2 0 0 α ✓ 分の割合にて炉内に通した。

このキャリアガスの通気方法は10分間継続装

入後、50分間停止し、これをくり返した。

操業開始後 4 時間にて操業を停止し送入ガスを アルゴンに切換えて放冷後基板をデ外に取出し、 生成した炭素繊維を剝ぎ取り秤量した。

この結果、生成炭素機能量は 1.3 g / 時間、平均機能径 1 2.5 g、平均長さ 7 cm の均質な炭素機 機が得られた。該機能の引張強さは平均 2.5 5 kg/m<sup>2</sup> であった。

#### (比較例)

イッチ式により実施例と同一の炉、同一温度、キャリア・ガス組成により、予め基根に選移金属を散布(スプレー)した上に炭化水素、水素ガスの混合ガスを実施例と同一条件で通じて得た炭素の混合ガスを実施例と同一条件で通じ、平均長さ3 cm 繊維状のものと一部粒状のものを含む不均別な炭素繊維を得るにすぎなかった。繊維部分の引張強さは最大 9 5 kg/m²、平均 5 0 kg/m² にすぎなかった。

( 実施例 2 )

実施例1と同一条件において(ただし、基板は

固定式)基移金属化合物としてニッケルセンを使用した場合、得られた炭素繊維は平均径 1 1.7 A、平均長さ 6.6 cm、均質かつ均長であり、その引張強さは平均 2 4 0 kg/mm²であった。

上記結果が示すように、基板上に予め運移金属を散布した固定床式に比較し、遷移金属をキャリアガス、炭化水素と共に装入して気相で炭素繊維析出帯に導いて熱分解させる本発明の方法は、炭素繊維生成量、生成速度、生成繊維の均質性及び繊維の引張強度において格段の相違のあることは明白である。

特許出願人 昭和電工株式会社 選 藤 守 信 小 山 恒 夫 代 理 人 弁理士 菊 地 精 一